

令和7年第1回 定例会

2月25日から3月27日までの31日間、開催しました。

開会後、嶋議長による諸般の報告に続き、令和7年度大分県一般会計予算の議案などが提出され、佐藤知事が提案理由を説明しました。

3月5日、6日の代表質問には会派を代表して3人の議員が、3月7日から11日までの一般質問には12人の議員が登壇し、県政の課題に対し、執行部と活発な議論を行いました。なお、11日には本会議冒頭において、14年を迎えた東日本大震災の犠牲者に対し黙祷を捧げました。

また、今定例会では予算特別委員会を設置し、執行部より提案された令和7年度予算について慎重に審議を行いました。

3月19日、21日に開催された各常任委員会では、付託された議案等について審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案60件、委員会提出議案5件、請願1件について可決・同意・承認・採択し、閉会しました。

本会議の様子はインターネット中継から録画配信をご覧ください。



代表質問

3月5日(水)



自由民主党
木付 親次 議員
答弁は47分40秒と1時間15秒

県政運営について

問 今後の本県の発展に向けて、どのように県政を運営していくのか知事の考えを伺います。

答 令和7年度は※安心・元氣・未来創造ビジョン2024を本格始動する重要な年です。

今年度の当初予算案には、ビジョンで掲げた目指す姿の実現に向け、各分野の施策を積極的に盛り込みました。

安心分野では、防災対策の強化や温暖化対策、子育て支援、医療・介護体制の充実、障がい者の就労支援に取り組みます。

元氣分野では、人手不足解消や持続的賃上げに向けた環境整備を進め、農業の成長産業化や観光振興を図ります。

未来創造分野では、質の高い教育環境の整備、広域交通ネットワークの充実、若者の移住・定住促進やDX化を進め、大分県版地

※安心・元氣・未来創造ビジョン2024とは

県行政の長期的・総合的な指針であり、県民と行政が目標を共有し、力を合わせて取り組む内容を示したもの

方創生を推進します。

県民との対話を重視し、多様な主体に選ばれる魅力ある県づくりを目指します。

東九州新幹線について

問 東九州新幹線の実現に向けてどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答 東九州新幹線の整備計画路線への格上げには、関係県等との連携が重要であるため、福岡県、北九州市、大分県、宮崎県、鹿児島県で構成する期成会を基軸に

様々な活動に取り組んでいます。まず、国への要望は、会長の宮崎県知事を中心に行っていました。今年度は近年で初めて全ての首長が参加し、格上げへの強い思いを国に伝えました。

また、本年1月には、大分市で約550名が参加するシンポジウムを開催し、エリア全体の機運を高めました。

来年度は、PRロゴマークを使ったステッカーや横断幕の作成、



東九州新幹線

東九州新幹線
PRロゴマーク

リーフレットやSNSの活用により、県内外の理解を深めていきます。

今年度実施した県民等へのアンケートでは若者を中心に多くの方が新幹線整備に期待していることが分かりました。この思いに応えるため、これからも国への働きかけを続けていきます。

質問はこのほか「地方創生の実現について」など9項目

3月6日(木)



県民クラブ
原田 孝司 議員
答弁は58分05秒と1時間2分

市町村合併について

問 市町村合併からの20年を踏まえ、その効果や課題をどのように認識しているのか知事に伺います。

答 合併の効果としては、職員の重点配置が可能となったことから、少子化対策や防災・危機管理等への対応に対し、きめ細やかな行政サービスの提供が図られています。

併せて財政基盤が強化され、安定した財政運営を維持できていると考えています。

一方、人口減少が想定以上に進んでおり、特に旧町村部での対応が課題です。

答

人口減少による国内旅行需要の減少が見込まれる中、イン

問

国際航空路線の誘致を含め、インバウンドをどのように推進していくのか知事に伺います。

インバウンドの推進について

平成16年12月31日現在
58市町村(11市36町11村)



平成18年4月1日現在
18市町村(14市3町1村)
■合併新市

そこで、市町村長とも課題を共有し、10年後の姿を見据え、課題解決に向けた施策を練り上げたところですが、地域の発展に向け、若者などの担い手確保や交流拠点の充実、地域資源の磨き上げ等により、持続可能な地域づくりを進めます。

質問はこのほか「今後の県政運営について」など10項目



歓迎放水

バウンド需要の取り込みは重要。そのため、県では、旅行動向に詳しい事業者を戦略パートナーに選定し、現地商談会やプロモーションを通じて誘客を強化していきます。

一方、本県の外国人平均宿泊数は1・0泊と九州最下位で、県内での滞在日数を増やすことが喫緊の課題。

本県は交通手段が充実している福岡県に隣接しているため、訪れやすい反面、旅行者が短い滞在で移動することが宿泊数が伸びない一因と考えられます。

国際線誘致は、直行便によって本県への移動時間が短縮でき、その分を県内での滞在に充てることが可能となるため、非常に重要です。

特に台湾については、就航の誘致活動に力を入れた結果、本県と台北市を結ぶ直行便を初めて開設することができ、4月2日から就航が開始します。

今後は、広く県内を周遊してもらうため、各地域の観光情報やモデルルートを掲載した多言語観光サイトなども活用し、情報発信を強化していきます。

答

令和7年5月に災害中間支援組織の設立を目指して、災害支援活動に実績のあるNPO法人を中心に体制の構築を進めています。

問

防災対策に重要な中間支援組織の立ち上げ支援をどのようなスケジュールで行っていくのか生活環境部長に伺います。



公明党
澤田 友広 議員
答弁は1時間13分と1時間2分

災害時の中間支援組織について

今後は、九州各県や全国で活動する災害中間支援組織を交えた事例研究や情報交換の場を設けるとともに、NPO等が被災者の多様なニーズに対応できるよう、研修会を実施予定。

また、災害中間支援組織の活動には県民理解の醸成も不可欠です。地域住民が参加する防災訓練に組織も加わることで、災害中間支援組織の必要性や役割の理解促進を図っていきます。

今後とも、多様な主体との協働共助を進めながら、災害支援体制の構築に努めます。

※災害中間支援組織とは

災害時に行政や社会福祉協議会等と連携し、専門ボランティアの受け入れや調整、応援要請の窓口となる組織のこと

不登校対策について

問

教育委員会と連携した不登校対策の取組について知事の考えを伺います。

答

不登校児童生徒に対しては、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援が必要です。

登校はできても教室に入れない児童生徒に対しては、校内教育支援ルームを48の中学校に設置し、登校支援員のサポートにより教室復帰につなげてきました。来年度は新たに小学校にも登校支援員を配置します。

他方、フリースクール等であれば通うことのできる児童生徒も多いですが、そうした施設との連携も強化します。特に、フリースクールは利用料の負担が大きいため、当初予算案に利用料の助成を盛り込みました。

また、どこにも通えず家庭で過ごしている児童生徒には訪問支援を強化し、ICT教材を利用できるようにもしたいと考えています。

今後とも、誰一人取り残されない学びの保障に向け、教育委員会とともに取り組みます。

質問はこのほか「行財政改革について」など9項目